

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	J Xホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期第1四半期 連結累計期間	第2期第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	2,235,183	2,420,280	9,634,396
経常利益(百万円)	59,125	145,146	413,667
四半期(当期)純利益(百万円)	262,157	76,840	311,736
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	248,190	105,577	285,667
純資産額(百万円)	1,833,869	1,967,604	1,886,241
総資産額(百万円)	6,100,735	6,374,542	6,259,958
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	105.41	30.90	125.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.6	26.7	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	47,573	74,995	211,408
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	60,941	29,101	170,908
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	109,148	51,601	71,228
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	268,356	232,055	232,438

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第1期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、「その他」の事業区分において、新日石不動産株式会社は日鉱不動産株式会社と合併し、JX日鉱日石不動産株式会社に商号変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

全般

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長により、全体的には、緩やかな回復基調を辿りました。わが国経済については、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しにより、生産活動が回復していくなど、持ち直しの動きがみられました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を背景とした原油供給の減少懸念から、総じて堅調に推移しました。期初のバーレル当たり111ドルから、6月にIEA（国際エネルギー機関）の石油備蓄放出決定を受け、一時的に下落したものの、期末にかけて再び上昇し、期末では107ドル、期平均では111ドルとなりました。銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり423セントから、欧州の財政問題懸念などから5月に一旦400セントを割り込んだ後は、徐々に持ち直し、期末には422セント、期平均では415セントとなりました。円の対米ドル相場は、期初の83円から円高基調で推移し、期末では81円となり、期平均では82円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比8.3%増の2兆4,203億円、経常利益は前年同期比145.5%増の1,451億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前年同期比5.4%減の562億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、東日本大震災の影響等により前年同期に比べ減少しました。国内石油製品市況は、震災により需要が減少したものの、当社グループが日量40万バーレル分の精製能力を削減するなど、石油各社において余剰精製設備削減に向けた動きが出てきたこともあり、概ね前年並みとなりました。石油化学製品については、主力製品であるパラキシレンの市況が、アジアにおける需要の伸びを背景として堅調に推移し、販売価格が前年同期を上回りました。また、原油価格の上昇に伴い在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による会計上の利益が876億円発生しました。（前年同期比887億円の損益改善要因）

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比7.0%増の2兆248億円、経常利益は前年同期比526.1%増の1,009億円となりました。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は前年同期比22.7%減の133億円となりました。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、前年に一部資産を売却した影響などもあり、前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの価格は、原油市況を反映して前年同期に比べ上昇しました。そのほか、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、探鉱及び開発活動に積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比15.4%増の445億円、経常利益は前年同期比31.8%増の229億円となりました。

金属

資源開発事業については、堅調な銅価を背景にチリの出資3鉱山の業績は順調に推移しました。銅製錬事業については、東日本大震災の影響を受けた日立精銅工場の生産も4月には再開し、電気銅の対前年同期比減販も、軽微なものに留まりました。製品価格は為替レートが円高となった影響を銅のLME価格の上昇が上回り、前年同期と比べ高水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にあります。硫酸の販売価格は堅調に推移し前年同期を上回る水準となっています。環境リサイクル事業については、各種金属価格が高値で推移したことから、リサイクル原料の集荷状況は好転しつつあります。スクラップ中の銅、銀の集荷量は前年同期と比べ若干の増加となりましたが、金の集荷量は部品メーカー等の使用貴金属原単位の低減によりスクラップ中の金品位が低下し前年同期を下回りました。電材加工事業については、東日本大震災の影響を受けて、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料の各製品の販売量は前年同期を下回りました。製品価格については、円高の影響があったものの、原料価格の上昇を反映して一部製品が上昇するなど、概ね堅調に推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比18.0%増の2,773億円、経常利益は前年同期比8.4%増の189億円となりました。

その他

その他の事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.1%増の861億円、経常利益は前年同期比89.9%減の8億円となりました。

株式会社NIPPOの中核事業である舗装工事等の土木事業については、公共投資が低調に推移したほか、民間設備投資の動きが鈍化するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。同社は、技術の優位性を活かした受注活動や、アスファルト合材等の製品販売の強化に努め、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めました。東邦チタニウム株式会社が担うチタン事業については、チタン需要が航空機分野及び一般工業分野とともに回復しつつあり、さらに、世界的なチタンの需要拡大が見込まれることから、昨年営業運転を開始したスポンジチタン新工場（若松工場）において、平成24年4月の稼働開始を目指し、能力増強に着手しました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高124億円（前年同期は171億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、石油開発会社株式の追加取得に伴う「負ののれん発生益」94億円、固定資産売却益69億円等により、合計で171億円となりました。

また、特別損失は、操業休止期間中の固定費等、東日本大震災に伴う「災害による損失」106億円、石油開発会社株式の追加取得に伴う「段階取得に係る差損」64億円、固定資産除却損20億円等により、合計で209億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,413億円となり、法人税等565億円、少数株主利益80億円を差し引き、四半期純利益は768億円（前年同期比70.7%減）となりました。

(2) 財政状態

資産 当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、石油開発会社株式の追加取得に伴う「投資その他の資産」の増加等により、前連結会計年度末比1,146億円増加の6兆3,745億円となりました。

負債 当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比332億円増加の4兆4,069億円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末比64億円減少の2兆2,582億円となりました。

純資産 当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、四半期純利益等により、前連結会計年度末比814億円増加の1兆9,676億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比0.7ポイント上昇し26.7%、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比30.89円増加の685.66円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.06ポイント改善し1.19倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ4億円減少し、2,321億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は750億円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益1,413億円、売上債権の減少額794億円等のプラス要因が、たな卸資産の増加額1,368億円、法人税等の支払額341億円等のマイナス要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は291億円減少しました。これは、主として製油所における石油製品製造設備等への投資、石油開発事業への投資及び金属事業における鉱山開発への投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は516億円減少しました。これは、主として配当金の支払額256億円及び有利子負債の減少による支出245億円等によるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、6,708百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、大阪、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	2,495,486	-	100,000	-	25,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,475,049,000	24,750,490	-
単元未満株式	普通株式 5,309,929	-	-
発行済株式総数	2,495,485,929	-	-
総株主の議決権	-	24,750,490	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,800株(議決権の数198個)含まれていません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	5,585,100	-	5,585,100	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	-	65,800	65,800	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ネクステージ	豊中市新千里東町一丁目5番3号	53,500	-	53,500	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	11,300	11,300	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	42,000	-	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	168,500	27,800	196,300	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	106,400	8,800	115,200	0.00
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	400	-	400	0.00
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	38,300	-	38,300	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	26,700	-	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	188,500	8,500	197,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	38,500	6,100	44,600	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市西中央五丁目22番地の4	56,700	-	56,700	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	151,200	3,200	154,400	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	19,300	225,600	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	114,500	339,500	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	958,000	47,300	1,005,300	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,103,000	61,200	3,164,200	0.13
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	51,300	26,600	77,900	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	660,400	43,700	704,100	0.03
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	629,100	-	629,100	0.03
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	377,600	43,700	421,300	0.02

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
九州新日石ガス(株)	北九州市戸畑区千防一丁目13番21号	2,100	-	2,100	0.00
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	-	40,500	40,500	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目7400番地1	100	-	100	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3番地	52,000	-	52,000	0.00
近畿液体輸送(株)	大阪市西淀川区大和田二丁目3番18号	1,200	-	1,200	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	-	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二丁目16番1号	33,000	-	33,000	0.00
(株)丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	1,664,000	-	1,664,000	0.07
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	14,597,900	528,300	15,127,000	0.61

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> JX ENEOS 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> JX 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

なお、同規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,471	230,352
受取手形及び売掛金	1,065,973	995,186
たな卸資産	1,484,879	1,626,420
その他	286,405	285,502
貸倒引当金	2,997	3,231
流動資産合計	3,067,731	3,134,229
固定資産		
有形固定資産		
土地	961,205	956,633
その他(純額)	979,086	969,881
有形固定資産合計	1,940,291	1,926,514
無形固定資産	166,147	163,797
投資その他の資産		
投資有価証券	644,869	559,556
その他	446,970	595,404
貸倒引当金	6,050	4,958
投資その他の資産合計	1,085,789	1,150,002
固定資産合計	3,192,227	3,240,313
資産合計	6,259,958	6,374,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,855	694,335
短期借入金	716,561	687,962
コマーシャル・ペーパー	388,000	406,000
1年内償還予定の社債	60	20,222
未払金	585,398	617,208
災害損失引当金	109,106	104,011
その他の引当金	46,465	23,968
その他	264,715	312,773
流動負債合計	2,850,160	2,866,479
固定負債		
社債	251,131	231,637
長期借入金	908,832	912,413
退職給付引当金	88,920	89,094
その他の引当金	59,464	57,878
その他	215,210	249,437
固定負債合計	1,523,557	1,540,459
負債合計	4,373,717	4,406,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,693	746,693
利益剰余金	801,567	859,758
自己株式	3,802	3,808
株主資本合計	1,644,458	1,702,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,524	29,801
繰延ヘッジ損益	6,666	8,999
為替換算調整勘定	58,327	36,315
その他の包括利益累計額合計	16,137	2,485
少数株主持分	257,920	262,476
純資産合計	1,886,241	1,967,604
負債純資産合計	6,259,958	6,374,542

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	2,235,183	2,420,280
売上原価	2,090,236	2,173,891
売上総利益	144,947	246,389
販売費及び一般管理費	110,964	121,820
営業利益	33,983	124,569
営業外収益		
受取利息	503	452
受取配当金	5,144	7,307
為替差益	888	-
持分法による投資利益	24,376	17,541
その他	5,190	9,629
営業外収益合計	36,101	34,929
営業外費用		
支払利息	7,172	7,100
為替差損	-	1,394
その他	3,787	5,858
営業外費用合計	10,959	14,352
経常利益	59,125	145,146
特別利益		
固定資産売却益	2,702	6,937
持分変動利益	11,529	-
負ののれん発生益	226,537	9,393
その他	1,372	806
特別利益合計	242,140	17,136
特別損失		
固定資産売却損	1,139	176
固定資産除却損	2,372	2,037
段階取得に係る差損	-	6,431
災害による損失	-	10,566
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,468	-
その他	5,573	1,737
特別損失合計	13,552	20,947
税金等調整前四半期純利益	287,713	141,335
法人税等	17,578	56,514
少数株主損益調整前四半期純利益	270,135	84,821
少数株主利益	7,978	7,981
四半期純利益	262,157	76,840

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	270,135	84,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,584	5,718
繰延ヘッジ損益	4,024	2,523
為替換算調整勘定	6,182	19,674
持分法適用会社に対する持分相当額	3,481	4,277
その他の包括利益合計	21,945	20,756
四半期包括利益	248,190	105,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,325	95,472
少数株主に係る四半期包括利益	7,865	10,105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287,713	141,335
減価償却費	50,663	49,059
負ののれん発生益	226,537	9,393
受取利息及び受取配当金	5,647	7,759
支払利息	7,172	7,100
持分法による投資損益(は益)	24,376	17,541
固定資産除売却損益(は益)	809	4,724
持分変動損益(は益)	11,529	-
売上債権の増減額(は増加)	165,219	79,432
たな卸資産の増減額(は増加)	8,992	136,815
仕入債務の増減額(は減少)	257,357	19,481
その他	4,110	7,485
小計	18,752	127,660
利息及び配当金の受取額	7,304	20,444
利息の支払額	10,321	7,576
法人税等の支払額	25,804	34,079
退職特別加算金の支払額	-	19,034
災害損失の支払額	-	12,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,573	74,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	14,560	2,410
投資有価証券の売却による収入	258	9
有形固定資産の取得による支出	38,330	30,988
有形固定資産の売却による収入	5,323	17,748
無形固定資産の取得による支出	3,810	2,224
長期貸付けによる支出	2,274	865
長期貸付金の回収による収入	1,482	1,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,636
その他	9,030	9,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,941	29,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46,895	27,910
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	100,000	18,000
長期借入れによる収入	7,638	3,920
長期借入金の返済による支出	39,281	18,536
配当金の支払額	11,678	19,919
少数株主への配当金の支払額	1,525	5,712
連結子会社の第三者割当増資による収入	8,116	-
その他	1,017	1,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,148	51,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,210	2,579
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,844	3,128
現金及び現金同等物の期首残高	183,992	232,438
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,252
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	82,514	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	493
現金及び現金同等物の四半期末残高	268,356	232,055

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、Caserones Finance Netherlands B.V.及びJX Nippon Finance Netherlands B.V.は新設のため、三共油工業株式会社及び三友電子工業株式会社は重要性が増したため、Nippon Papua New Guinea LNG LLCは株式の追加取得により、いずれも連結の範囲に加えしました。日本パプアニューギニア石油株式会社及びMerlin Petroleum Companyは、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。日鉱不動産株式会社はJX日鉱日石不動産株式会社(旧新日石不動産株式会社)と合併したため、連結の範囲から除外されました。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、日本パプアニューギニア石油株式会社及びMerlin Petroleum Companyは、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 偶発債務	1 偶発債務
(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等 に対し、次のとおり債務保証等を行っています。	(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等 に対し、次のとおり債務保証等を行っています。
水島エルエヌジー(株) 16,150百万円	水島エルエヌジー(株) 18,550百万円
Tangguh Trustee 14,590百万円	Tangguh Trustee 13,798百万円
JECO 2 LTD 11,973百万円	JECO 2 LTD 11,625百万円
Nippon Papua New Guinea LNG LLC 10,089百万円	JAPAN ENERGY E&P JPDA PTA LTD 5,651百万円
JAPAN ENERGY E&P JPDA PTA LTD 5,821百万円	FJT Trustee 4,891百万円
FJT Trustee ほか18件 17,112百万円	バイオマス燃料供給有限責任事業組合 ほか13件 12,705百万円
合計 75,735百万円	合計 67,220百万円
(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、保証を行って います。	(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、保証を行って います。
保証額 8,930百万円	保証額 7,994百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 268,763百万円	現金及び預金勘定 230,352百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,291百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,046百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資(流動資産その他) 884百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資(流動資産その他) 2,749百万円
現金及び現金同等物 268,356百万円	現金及び現金同等物 232,055百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

当社は平成22年4月1日に株式移転により設立されたため、新日本石油株式会社において決議された額を記載しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	新日本石油(株) 普通株式	11,678	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	1,890,133	38,560	234,709	71,781	2,235,183	-	2,235,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,519	19	288	14,237	17,063	17,063	-
計	1,892,652	38,579	234,997	86,018	2,252,246	17,063	2,235,183
セグメント利益	16,115	17,379	17,448	7,829	58,771	354	59,125

(注)1. セグメント利益の調整額354百万円は、未実現利益の調整額等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社設立に伴う企業結合により、「その他」の区分において、のれん42,312百万円が発生しました。また、この企業結合により負ののれん226,537百万円が発生し、当第1四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しましたが、各報告セグメントには配分していません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	2,022,469	44,538	277,097	76,176	2,420,280	-	2,420,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,299	-	180	9,908	12,387	12,387	-
計	2,024,768	44,538	277,277	86,084	2,432,667	12,387	2,420,280
セグメント利益	100,895	22,906	18,905	788	143,494	1,652	145,146

(注)1. セグメント利益の調整額1,652百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,593百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

石油開発セグメントにおいて、株式の追加取得による持分法適用会社から連結子会社への移行等により、資産の額が前連結会計年度末に比べ92,188百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

石油開発セグメントにおいて、株式の追加取得による持分法適用会社から連結子会社への移行に伴い負ののれん9,393百万円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しました。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本パプアニューギニア石油株式会社

事業の内容 石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

石油開発事業において、パプアニューギニアの事業を拡大することを目的としています。

(3) 企業結合日 平成23年5月13日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称 日本パプアニューギニア石油株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 36.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 62.0%

取得後の議決権比率 98.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるJX日鉱日石開発株式会社が、現金を対価とした株式取得により、日本パプアニューギニア石油株式会社の議決権の過半数を取得したため。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、みなし取得日を平成23年1月1日としているため、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの業績を計上しています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた日本パプアニューギニア石油株式会社の普通株式の時価 16,167百万円

企業結合日に追加取得した日本パプアニューギニア石油株式会社の普通株式の時価 19,000百万円

被取得企業の取得原価 35,167百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 6,431百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 9,393百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	105.41円	30.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	262,157	76,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	262,157	76,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,486,950	2,486,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(資金借入契約の締結)

当社の連結子会社であるSCM Minera Lumina Copper Chile及びCaserones Finance Netherlands B.V.は、平成23年7月26日、金融機関等との間で以下の内容による資金借入契約を締結しました。

	SCM Minera Lumina Copper Chile	Caserones Finance Netherlands B.V.
1. 資金用途	カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクト	
2. 借入先	国際協力銀行、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行及び香港上海銀行	みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、中央三井信託銀行及び住友信託銀行
3. 借入金額、借入条件	11億米ドル 市場金利を参考にした変動金利	3億米ドル 市場金利を参考にした変動金利
4. 借入の実施時期	建設の進捗に応じて順次実行の予定	同左

2【その他】

(1) 決算日以後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

当社の連結子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TESS事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するためにスワップ取引を行っていましたが、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で東京国税局から更正処分を受けました。これに対し同社は、同処分の取消しを求めて、まず国税不服審判所長に審査請求を行い、これが棄却されたので東京地方裁判所に行政訴訟を提起しましたが、平成22年12月14日付で同社の請求を棄却する旨の判決を受けたため、平成22年12月24日付で東京高等裁判所に控訴し、現在係属中です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

J Xホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰則 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯川 喜雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるSCM Minera Lumina Copper Chile及びCaserones Finance Netherlands B.V.は、平成23年7月26日、資金借入契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。